

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アイスタディ

2345 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 10 月 26 日 (木)

執筆：客員アナリスト

内山崇行

FISCO Ltd. Analyst **Takayuki Uchiyama**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 事業概要

「第二の創業期」の新たな取り組みが徐々に実を結び、安定収益基盤確保へ

アイスタディ <2345> は、企業向け学習管理システムの開発及び販売 (LMS)、Oracle 認定研修や IBM 認定研修、e ラーニング学習ソフトウェアの販売 (コンテンツ) などコンピュータを用いた学習や教育のビジネスを主に行っている。1997 年に設立され、2002 年に東証マザーズに上場、2014 年に東証 2 部に市場変更を果たしている。

同社の事業セグメントは、LMS 事業と研修サービス事業の 2 つである。LMS 事業では、e ラーニングや社員のスキル・資格取得状況の管理を行うシステムの開発及び販売を行うラーニングシステム事業や、ビデオ配信などを扱うビジネス・ビデオ事業を行っている。研修サービス事業では、Oracle、IBM などベンダー認定の研修事業と、教育コンテンツの販売やカスタムコンテンツの制作・配信を行うコンテンツ・サービス事業を行っている。

事業概要

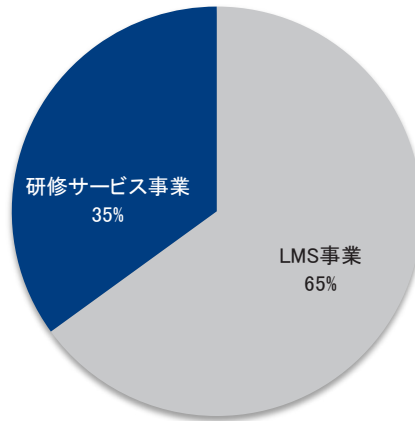


出所：決算説明会資料より掲載

2017 年 12 月期第 2 四半期の LMS 事業と、研修サービス事業の売上割合を見ると、LMS 事業が 65%、研修サービス事業が 35% となっている。

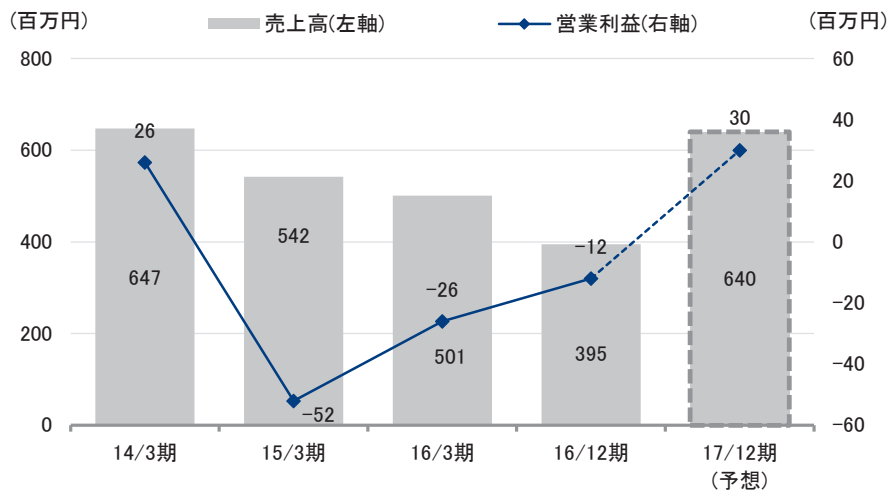
事業概要

事業別売上高構成
(2017年12月期2Q)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績推移

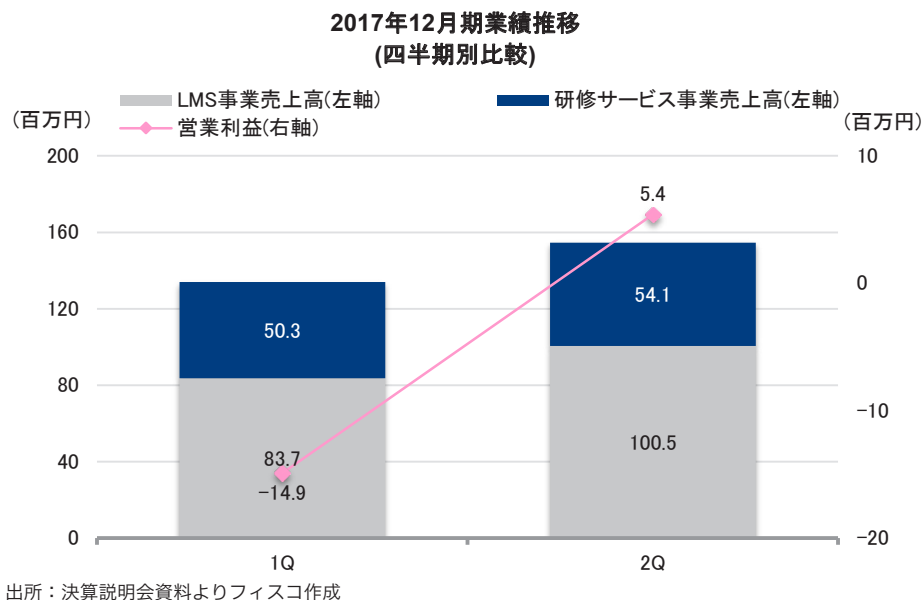


出所：決算短信よりフィスコ作成

注：2016年12月期（2016年12月期は9ヶ月間のみ）より決算期を3月から12月に変更している。

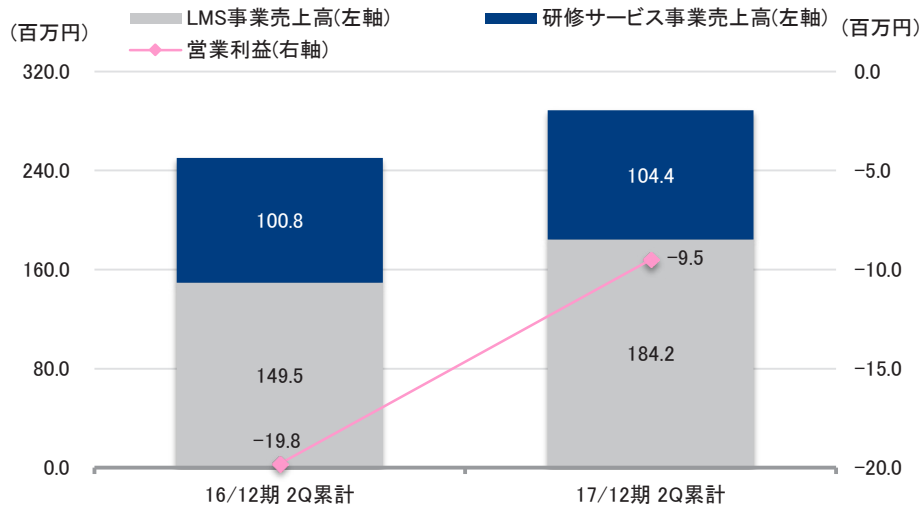
業績動向

2017年12月期第2四半期累計の業績は、売上高は288百万円（前年同期は250百万円、前年同期比115%）、営業損失は9百万円（同19百万円の損失）、経常損失は8百万円（同23百万円の損失）、四半期純損失は8百万円（同19百万円の損失）と増収であり、損益も改善している。スタジオ運営事業の開始が2017年6月だったこと、QUMUの販売開始が2017年7月だったことで、第1四半期のマイナス分を取り戻すまでには至らなかった。しかし、これらの売上げが伸びてきた2017年12月期第2四半期（4月－6月）の業績を見ると、売上高は154百万円（前年同期109百万円、前年同期比141%）、営業利益は5百万円（前年同期-14百万円）とこの3ヶ月間では利益を計上している。



業績動向

半期別業績推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

同社では2017年12月期から「第二の創業期」として、4つの成長戦略に取り組んでいる。1つ目が2017年6月にマーケティング室を新設し、営業力強化を図ったことである。2つ目が動画収録・配信可能なスタジオを取得し、コンテンツ事業の強化を図ったことである。3つ目が企業向けビデオ配信ソリューション QUMU の販売を開始し、LMS事業の更なる拡大を図ったことである。そして4つ目はLMS製品力強化として、研修サービスの更なる質の向上を図っていることである。

これら「第二の創業期」の成長戦略が徐々に形になってきており、収益基盤が安定してきている。このため2017年12月期通期では期初に立てた見通しである売上高640百万円、営業利益30百万、経常利益27百万円、当期純利益27百万円の達成を見込んでいる。

■ 今後の見通し

同社の主力事業である研修事業において、Oracleの技術者が減少傾向にあるため、今後はOracle研修事業の売上が縮小傾向に移っていくことも予想されるが、これについては他の事業に注力するなど、既に対策を行っている。2017年12月期は、売上増加の要因となったスタジオ運営、QUMUの販売増加及び利用料の増加などが今後本格化していく見込みである。2018年12月期以降は収益基盤が安定し、成長が加速すると同社では見込んでいる。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ